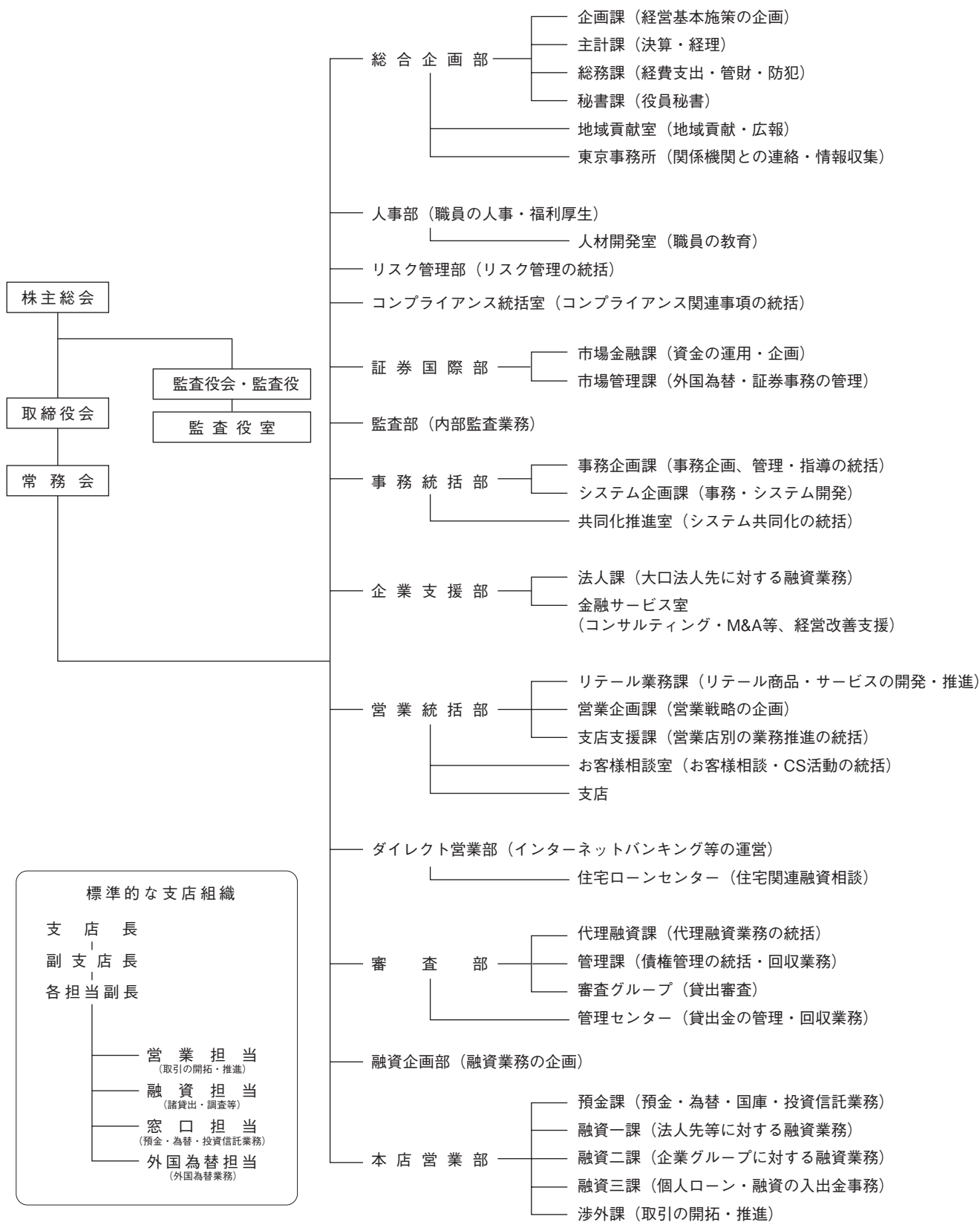


組織図

平成20年6月26日現在

資料編(単体情報)



貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成18年度 (平成19年3月31日)	平成19年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	24,972	28,414
現金	22,586	25,236
預け金※8	2,385	3,177
コールローン	24,279	68,893
買入金銭債権	2,742	2,269
商品有価証券	11	7
商品国債	11	7
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券※1,8	282,293	212,018
国債	178,623	121,268
地方債	19,184	16,549
社債※14	45,495	40,080
株式	17,156	10,664
その他の証券	21,833	23,455
貸出金※2,3,4,5, 6,7,9,15	1,119,566	1,163,078
割引手形※6	16,514	16,347
手形貸付	181,693	173,645
証書貸付	874,235	916,320
当座貸越	47,122	56,764
外国為替	378	391
外国他店預け	359	374
買入外国為替※6	7	8
取立外国為替	11	8
その他の資産	8,781	7,112
前払費用	1,349	1,044
未収収益	1,633	1,662
金融派生商品	1	1,458
社債発行費	56	42
その他の資産※8	5,740	2,904
有形固定資産※11,12	20,339	20,429
建物	5,147	5,064
土地※10	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,131	2,304
無形固定資産	2,422	2,704
ソフトウェア	2,246	2,528
その他の無形固定資産	175	175
繰延税金資産	20,064	21,244
支払承諾見返※14	13,596	12,966
貸倒引当金※7	△14,041	△17,785
資産の部合計	1,508,403	1,524,741

負債及び純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成18年度 (平成19年3月31日)	平成19年度 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
預金※8	1,397,154	1,413,924
当座預金	19,692	18,463
普通預金	721,330	687,440
貯蓄預金	7,481	6,885
通知預金	910	1,547
定期預金	593,588	637,972
その他の預金	54,151	61,616
借入金	456	545
借入金	456	545
外国為替	64	65
外国他店預り	15	0
売渡外国為替	47	60
未払外国為替	1	4
社債※13	10,000	10,000
信託勘定借※16	84	30
その他の負債	5,730	8,822
未決済為替借	0	8
未払法人税等	20	135
未払費用	1,720	2,713
前受収益	1,223	1,276
金融派生商品	487	28
その他の負債	2,280	4,660
賞与引当金	531	400
退職給付引当金	966	988
役員退職慰労引当金	—	217
睡眠預金払戻引当金	—	100
偶発損失引当金	—	37
再評価に係る繰延税金負債※10	3,078	3,077
支払承諾※14	13,596	12,966
負債の部合計	1,431,662	1,451,177
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金※17	10,000	10,000
利益剰余金	12,424	13,364
利益準備金※17	120	210
その他利益剰余金	12,304	13,153
優先株式消却積立金	6,464	9,464
繰越利益剰余金	5,840	3,689
自己株式	△65	△76
株主資本合計	76,486	77,414
その他有価証券評価差額金	△577	△4,717
繰延ヘッジ損益	△3	30
土地再評価差額金※10	835	835
評価・換算差額等合計	254	△3,851
純資産の部合計	76,740	73,563
負債及び純資産の部合計	1,508,403	1,524,741

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
経常収益	39,928	41,199
資金運用収益	31,760	33,126
貸出金利息	27,273	28,746
有価証券利息配当金	2,630	2,349
コールローン利息	170	378
買入手形利息	1	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,683	1,650
信託報酬	3	0
役員取引等収益	5,914	5,676
受入為替手数料	1,950	1,912
その他の役員収益	3,963	3,763
その他業務収益	497	896
外国為替売買益	276	260
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	155	632
その他の業務収益	64	0
その他経常収益	1,752	1,499
株式等売却益	538	425
その他の経常収益	1,214	1,074
経常費用	31,973	38,273
資金調達費用	3,523	6,160
預金利息	3,332	5,917
コールマネー利息	2	—
借入金利息	0	1
社債利息	184	240
その他の支払利息	3	1

(単位：百万円)

	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
役員取引等費用	3,069	3,069
支払為替手数料	314	324
その他の役員費用	2,755	2,744
その他業務費用	130	558
国債等債券売却損	105	226
国債等債券償還損	—	318
社債発行費償却	11	12
金融派生商品費用	12	0
その他の業務費用	1	—
営業経費	20,346	21,173
その他経常費用	4,902	7,312
貸倒引当金繰入額	356	4,729
貸出金償却	1,599	1,266
睡眠預金払戻引当金繰入	—	100
偶発損失引当金繰入	—	37
株式等売却損	90	232
株式等償却	406	681
その他の経常費用	2,449	264
経常利益	7,955	2,926
特別利益	2,416	549
固定資産処分益	13	—
償却債権取立益	2,402	549
特別損失	105	262
固定資産処分損	96	49
減損損失※1	9	47
役員退職慰労引当金繰入額	—	165
税引前当期純利益	10,266	3,213
法人税、住民税及び事業税	27	268
法人税等調整額	4,414	1,553
当期純利益	5,823	1,391

株主資本等変動計算書

(平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 優先株式消却積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	44,127	29,632	—	29,632	1,551	14,099	2,493	18,144	△50	91,854
事業年度中の変動額										
新株の発行 (注) 1	10,000	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当 (注) 2	—	—	—	—	120	—	△720	△600	—	△600
優先株式消却積立金の積立 (注) 2	—	—	—	—	—	720	△720	—	—	—
準備金から剰余金への振替 (注) 3	—	△29,632	29,632	—	△1,551	—	1,551	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,823	5,823	—	5,823
自己株式の取得 (注) 4	—	—	—	—	—	—	—	—	△40,608	△40,608
自己株式の消却 (注) 4	—	—	△29,632	△29,632	—	△8,354	△2,605	△10,960	40,592	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	16	16	—	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	10,000	△19,632	—	△19,632	△1,431	△7,634	3,347	△5,719	△15	△15,367
平成19年3月31日残高	54,127	10,000	—	10,000	120	6,464	5,840	12,424	△65	76,486

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△1,753	—	852	△901	90,952
事業年度中の変動額					
新株の発行 (注) 1	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当 (注) 2	—	—	—	—	△600
優先株式消却積立金の積立 (注) 2	—	—	—	—	—
準備金から剰余金への振替 (注) 3	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	5,823
自己株式の取得 (注) 4	—	—	—	—	△40,608
自己株式の消却 (注) 4	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	△16	△16	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,175	△3	—	1,172	1,172
事業年度中の変動額合計	1,175	△3	△16	1,155	△14,212
平成19年3月31日残高	△577	△3	835	254	76,740

- (注) 1. 平成18年10月の第2種優先株式400万株の発行に伴うものであります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 平成18年6月の定時株主総会における決議事項であります。
 4. 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

(平成19年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 優先株式消却積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	54,127	10,000	—	10,000	120	6,464	5,840	12,424	△65	76,486
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	90	—	△543	△452	—	△452
優先株式消却積立金の積立	—	—	—	—	—	3,000	△3,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,391	1,391	—	1,391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△10	△10
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	90	3,000	△2,151	939	△10	928
平成20年3月31日残高	54,127	10,000	—	10,000	210	9,464	3,689	13,364	△76	77,414

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△577	△3	835	254	76,740
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△452
優先株式消却積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	1,391
自己株式の取得	—	—	—	—	△10
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,139	34	△0	△4,106	△4,106
事業年度中の変動額合計	△4,139	34	△0	△4,106	△3,177
平成20年3月31日残高	△4,717	30	835	△3,851	73,563

■ 重要な会計方針（平成19年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年
動産：3～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ7百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ89百万円減少しております。

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,528百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は52百万円、特別損失は165百万円それぞれ増加し、経常利益は52百万円、税引前当期純利益は217百万円それぞれ減少しております。

(5)睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。(会計方針の変更)

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は100百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(6)偶発損失引当金

平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度より将来の負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用は37百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行なっておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■ 注記事項 (平成19年度)

●貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式総額 44百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,027百万円、延滞債権額は30,761百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,264百万円でありました。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日

から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,664百万円でありました。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,718百万円でありました。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,356百万円でありました。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は55,570百万円でありました。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を23,079百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額78,650百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,339百万円
預け金	28百万円
その他資産	2百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,487百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,283百万円及び預け金16百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他の資産のうち保証金は538百万円でありました。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、139,379百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが138,529百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|---|-----------|
| | 7,567百万円 |
| ※11 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,351百万円 |
| ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 | 338百万円 |
| | 一百万円 |
| ※13 社債は全額劣後特約付社債であります。 | |
| ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は90百万円でありました。 | |
| ※15 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金債権総額 | 3,200百万円 |
| ※16 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金債信託30百万円でありました。 | |
| ※17 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は90百万円でありました。 | |

●損益計算書関係

※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ)沖縄県内	
主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	9百万円

(ロ)沖縄県外	
主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	37百万円

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(47百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	32	5	—	37	注
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	32	5	—	37	

注:元未満株式の買取による増加であります。

●リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	11百万円
その他	—百万円
合計	11百万円
減価償却累計額相当額	
動産	5百万円
その他	—百万円
合計	5百万円
減損損失累計額相当額	
動産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円
期末残高相当額	
動産	6百万円
その他	—百万円
合計	6百万円

・未經過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	4百万円
合計	6百万円

・リース資産減損勘定の期末残高 1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

●有価証券関係

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,161百万円
税務上の繰越欠損金	2,780
退職給付引当金	2,381
その他有価証券評価差額金	3,137
減価償却	847
有税償却有価証券	605
繰延ヘッジ損益	91
その他	816
繰延税金資産小計	22,822
評価性引当額	△1,465
繰延税金資産合計	21,356
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	112
繰延税金負債合計	112
繰延税金資産の純額	21,244百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
評価性引当額	16.16
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27
その他	△1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.70%

●1株当たり情報

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額	1,718.16円
1株当たり当期純利益	33.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.75円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	73,563百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,090百万円
うち優先株式	6,000百万円
うち優先株式配当金	90百万円
普通株式に係る期末の純資産額	67,473百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,270千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,391百万円
普通株主に帰属しない金額	90百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	90百万円
普通株式に係る当期純利益	1,301百万円
普通株式の期中平均株式数	38,960千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	3,387千株
うち優先株式	3,387千株

●重要な後発事象

該当ありません。

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	29,916	31,197	1,891	2,049	47 31,760	121 33,126
資金調達費用	1,829	4,470	1,741	1,801	47 3,523	121 6,150
資金運用収支	28,086	26,727	149	248	28,236	26,975
信託報酬	3	0	—	—	3	0
役員取引等収支	2,801	2,565	43	41	2,844	2,607
役員取引等収益	5,825	5,593	88	82	5,914	5,676
役員取引等費用	3,024	3,028	45	41	3,069	3,069
その他業務収支	90	76	276	260	367	337
その他業務収益	221	635	276	260	497	896
その他業務費用	130	558	—	—	130	558
業務粗利益	30,986	29,371	469	550	31,455	29,922
業務粗利益率	2.25	2.12	3.41	3.12	2.26	2.13

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,373,034	29,916	2.1	1,383,851	31,197	2.2
うち貸出金	1,023,589	27,273	2.6	1,083,647	28,746	2.6
うち商品有価証券	514	7	1.4	111	0	0.7
うち有価証券	285,651	2,494	0.8	261,472	2,224	0.8
うちコールローン	43,646	68	0.1	35,769	177	0.4
うち買入手形	490	1	0.2	125	0	0.5
うち預け金	25	0	0.1	47	0	0.2
資金調達勘定	(25,108) 1,325,608	(47) 1,825	0.1	(25,269) 1,354,864	(121) 4,470	0.3
うち預金	1,294,626	1,591	0.1	1,322,104	4,116	0.3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	615	2	0.3	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	336	0	0.2	439	1	0.2
うち社債	7,753	184	2.3	10,000	240	2.4

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度3,758百万円、平成19年度3,415百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(25,108) 38,840	(47) 1,891	4.8	(25,269) 42,871	(121) 2,049	4.7
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,288	128	1.1	12,978	124	0.9
うちコールローン	1,949	102	5.2	4,221	200	4.7
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	38,540	1,741	4.5	41,943	1,801	4.2
うち預金	38,457	1,741	4.5	41,848	1,801	4.3
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度85百万円、平成19年度93百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,386,765	31,760	2.2	1,401,454	33,126	2.3
うち貸出金	1,023,589	27,273	2.6	1,083,647	28,746	2.6
うち商品有価証券	514	7	1.4	111	0	0.7
うち有価証券	296,940	2,623	0.8	274,450	2,348	0.8
うちコールローン	45,595	170	0.3	39,990	378	0.9
うち買入手形	490	1	0.2	125	0	0.5
うち預け金	25	0	0.1	47	0	0.2
資金調達勘定	1,339,040	3,519	0.2	1,371,538	6,150	0.4
うち預金	1,333,084	3,332	0.2	1,363,953	5,917	0.4
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	615	2	0.3	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	336	0	0.2	439	1	0.2
うち社債	7,753	184	2.3	10,000	240	2.4

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度3,843百万円、平成19年度3,509百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	212	△734	△522	237	1,043	1,281
うち貸出金	△926	△326	△1,252	1,593	△119	1,473
うち商品有価証券	△1	0	△2	△3	△3	△6
うち有価証券	724	△92	632	△205	△65	△270
うちコールローン	△50	117	66	△39	148	109
うち買入手形	1	—	1	△1	2	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	13	516	529	96	2,548	2,644
うち預金	4	583	588	85	2,439	2,525
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△2	4	2	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	△8	△9	0	0	0
うち社債	184	—	184	53	166	220

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△87	360	272	192	△34	158
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△97	△20	△117	16	△19	△3
うちコールローン	△3	41	37	107	△9	97
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△117	507	390	146	△86	59
うち預金	△117	508	390	145	△86	59
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	26	△295	△268	347	1,018	1,365
うち貸出金	△926	△326	△1,252	1,593	△119	1,473
うち商品有価証券	△1	0	△2	△3	△3	△6
うち有価証券	657	△142	514	△192	△81	△274
うちコールローン	△121	225	104	△53	260	207
うち買入手形	1	—	1	△1	1	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	0	901	901	145	2,484	2,630
うち預金	3	975	978	133	2,450	2,584
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△2	4	2	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	△8	△9	0	0	0
うち社債	184	—	184	53	166	220

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

		平成18年度			平成19年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	①	2.17	4.86	2.29	2.25	4.78	2.36
資金調達原価	②	1.57	7.79	1.78	1.78	7.40	1.98
総資金利鞘	① - ②	0.60	△2.93	0.51	0.47	△2.62	0.38

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成18年度			平成19年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	81.84	—	80.13	84.20	—	82.25
	期中平均	79.06	—	76.78	81.96	—	79.44
預証率	期末残高	20.10	24.84	20.20	14.40	40.22	15.00
	期中平均	22.11	29.35	22.32	19.78	31.01	20.12

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.54	0.19
資本経常利益率	9.35	3.61
総資産当期純利益率	0.39	0.09
資本当期純利益率	6.84	1.71

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	平成19年3月31日	平成20年3月31日	
定期預金	3ヵ月未満	149,130	138,586	
	3ヵ月以上6ヵ月未満	131,833	118,818	
	6ヵ月以上1年未満	158,507	159,121	
	1年以上2年未満	17,152	27,960	
	2年以上3年未満	13,610	9,826	
	3年以上	50,096	111,357	
	合計	520,330	565,670	
	うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	149,126	138,567
		3ヵ月以上6ヵ月未満	131,826	118,806
		6ヵ月以上1年未満	158,497	158,536
		1年以上2年未満	16,407	26,962
		2年以上3年未満	12,384	9,780
		3年以上	50,096	111,356
		合計	518,338	564,009
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	3	6	
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6	12	
	6ヵ月以上1年未満	10	585	
	1年以上2年未満	745	998	
	2年以上3年未満	1,226	46	
	3年以上	0	0	
	合計	1,992	1,648	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度				平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	685,765	—	685,765	51.4	695,905	—	695,905	51.0
うち有利息預金	559,957	—	559,957	41.9	579,968	—	579,968	42.5
定期性預金	594,834	—	594,834	44.6	613,578	—	613,578	44.9
うち固定金利定期預金	592,442	—	592,442	44.4	611,777	—	611,777	44.8
うち変動金利定期預金	2,368	—	2,368	0.1	1,777	—	1,777	0.1
その他	14,026	38,457	52,484	3.9	12,620	41,848	54,468	3.9
計	1,294,626	38,457	1,333,084	99.9	1,322,104	41,848	1,363,953	99.9
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	163	—	163	0.0	47	—	47	0.0
合計	1,294,789	38,457	1,333,246	100.0	1,322,151	41,848	1,364,000	100.0

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	173,906	—	173,906	157,196	—	157,196
証書貸付	798,079	—	798,079	868,541	—	868,541
当座貸越	37,931	—	37,931	44,289	—	44,289
割引手形	13,671	—	13,671	13,619	—	13,619
合計	1,023,589	—	1,023,589	1,083,647	—	1,083,647

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
貸出金残高	913,047	945,265
総貸出に占める比率	81.5	81.2

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年3月31日	構成比	平成20年3月31日	構成比
設備資金	605,827	54.1	635,356	54.6
運転資金	513,739	45.8	527,722	45.3
合計	1,119,566	100.0	1,163,078	100.0

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	1,485	2,425
債権	26,582	24,115
商品	—	43
不動産	493,223	515,652
その他	22,923	18,166
計	544,215	560,402
保証	385,693	397,526
信用	189,657	205,149
合計	1,119,566	1,163,078

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	272	273
債権	258	345
商品	—	—
不動産	7,328	7,244
その他	1,824	2,170
計	9,683	10,034
保証	2,526	1,690
信用	1,386	1,241
合計	13,596	12,966

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	平成19年3月31日	平成20年3月31日
貸出金	うち変動金利	1年以下	261,419	238,303
		1年超3年以下	61,789	70,515
		3年超5年以下	93,555	116,044
		5年超7年以下	69,848	66,836
		7年超	585,829	614,613
		期間の定めのないもの	47,122	56,764
		合計	1,119,566	1,163,078
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	19,116	21,068
		3年超5年以下	32,988	33,005
		5年超7年以下	39,556	33,611
		7年超	354,704	295,004
		期間の定めのないもの	10,126	14,560
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成18年度			平成19年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	521	61,913	5.5	516	68,275	5.8
農業	192	2,683	0.2	201	2,456	0.2
林業	1	8	0.0	1	6	0.0
漁業	37	697	0.0	38	587	0.0
鉱業	15	2,282	0.2	16	2,520	0.2
建設業	1,519	67,217	6.0	1,456	68,967	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	45	10,619	0.9	30	11,866	1.0
情報通信業	99	7,309	0.6	102	8,165	0.7
運輸業	219	23,590	2.1	202	23,111	1.9
卸売・小売業	1,879	118,583	10.5	1,836	116,680	10.0
金融・保険業	46	32,494	2.9	45	35,203	3.0
不動産業	2,225	189,377	16.9	2,421	205,432	17.6
各種サービス業	2,707	175,478	15.6	2,708	174,182	14.9
地方公共団体	33	106,158	9.4	28	106,723	9.1
その他	90,370	321,151	28.6	88,360	338,895	29.1
合計	99,908	1,119,566	100.0	97,960	1,163,078	100.0

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
貸出金償却額	1,599	1,266

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,053	245	6,081	28
個別貸倒引当金	7,988	△13,693	11,703	3,715
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	14,041	△13,448	17,785	3,744

特定海外債権残高

該当する債権は、平成18年度及び平成19年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破綻先債権額	814	1,027
延滞債権額	25,017	30,761
3ヵ月以上延滞債権額	933	1,264
貸出条件緩和債権額	20,082	13,664
合計	46,849	46,718

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の債権・支援を回り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

資料編(単体情報)

資料編
(単体情報)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度				平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	190,134	—	190,134	64.0	168,041	—	168,041	61.2
地方債	21,375	—	21,375	7.1	19,353	—	19,353	7.0
社債	43,079	—	43,079	14.5	44,835	—	44,835	16.3
株式	15,618	—	15,618	5.2	14,958	—	14,958	5.4
その他	15,443	11,288	26,732	9.0	14,283	12,978	27,262	9.9
うち外国債券	—	11,288	11,288	3.8	—	12,978	12,978	4.7
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	285,651	11,288	296,940	100.0	261,472	12,978	274,450	100.0

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残

(単位：百万円)

種類	期 間	平成19年3月31日	平成20年3月31日	
国債	1年以下	14,985	35,524	
	1年超3年以下	45,050	17,717	
	3年超5年以下	59,024	27,396	
	5年超7年以下	7,955	—	
	7年超10年以下	22,097	22,947	
	10年超	29,510	17,681	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	178,623	121,268	
地方債	1年以下	1,867	2,819	
	1年超3年以下	2,999	3,555	
	3年超5年以下	4,630	4,661	
	5年超7年以下	5,083	3,513	
	7年超10年以下	4,603	1,999	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	19,184	16,549		
社債	1年以下	7,694	14,660	
	1年超3年以下	23,869	14,244	
	3年超5年以下	9,272	8,187	
	5年超7年以下	488	—	
	7年超10年以下	4,171	2,987	
	10年超	—	—	
期間の定めのないもの	—	—		
合計	45,495	40,080		
株式	期間の定めのないもの	17,156	10,664	
	1年以下	899	2,072	
	1年超3年以下	4,725	4,247	
	3年超5年以下	3,582	8,378	
	5年超7年以下	1,217	1,110	
	7年超10年以下	974	490	
	10年超	5,190	3,851	
	期間の定めのないもの	7,983	5,570	
	合計	24,573	25,721	
	その他の証券	1年以下	899	1,990
		1年超3年以下	2,984	2,831
		3年超5年以下	2,874	7,816
		5年超7年以下	—	—
7年超10年以下		499	490	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	7,257	13,129		
うち外国債券				
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
商 品 国 債	514	111
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	514	111

有価証券関係

I 平成18年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	11	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	9,079	9,093	14	35	21
地 方 債	17,316	17,047	△ 269	17	287
社 債	4,077	4,050	△ 26	2	29
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	30,474	30,192	△ 281	55	337

(注) 1. 時価は、平成18年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	差 額	
				うち益	うち損
株 式	12,859	14,798	1,939	2,568	629
債 券	213,839	211,100	△ 2,738	150	2,889
国 債	172,146	169,544	△ 2,601	103	2,705
地 方 債	1,878	1,867	△ 10	—	10
社 債	39,814	39,688	△ 125	47	173
そ の 他	24,382	24,222	△ 159	178	338
合 計	251,080	250,121	△ 959	2,898	3,857

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成18年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,479	693	195

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	計上額
非上場株式	2,314
事業債	1,730
匿名組合	308

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	25,547	144,846	44,400	29,510
国 債	14,985	104,075	30,052	29,510
地 方 債	1,867	7,629	9,687	—
社 債	7,694	33,141	4,660	—
そ の 他	899	8,308	2,191	5,190
合 計	25,446	153,154	46,591	34,701

II 平成19年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	4,075	4,177	101	101	—
地 方 債	16,549	16,531	△ 18	81	100
社 債	3,620	3,686	66	69	3
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	24,245	24,395	150	253	103

(注) 1. 時価は、平成19年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	差 額	
				うち益	うち損
株 式	11,402	8,443	△ 2,959	699	3,659
債 券	154,672	152,152	△ 2,519	272	2,791
国 債	119,683	117,192	△ 2,490	162	2,652
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	34,989	34,960	△ 29	110	139
そ の 他	27,653	25,277	△ 2,376	1	2,377
合 計	193,729	185,874	△ 7,854	973	8,828

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成19年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	73,247	1,057	458

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	計上額
非上場株式	2,176
事業債	1,500
匿名組合	431

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	53,005	75,762	31,449	17,681
国 債	35,524	45,114	22,947	17,681
地 方 債	2,819	8,216	5,513	—
社 債	14,660	22,431	2,987	—
そ の 他	2,072	12,625	1,601	3,851
合 計	55,078	88,387	33,050	21,533

金銭の信託関係

I 平成18年度

- 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
(平成19年3月31日現在)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成18年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 平成19年度

- 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
(平成20年3月31日現在)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成19年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物が替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

2. 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

3. 利用目的

上記2.の取組方針に基づき、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。

(1)金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ会計を適用いたします。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行います。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(2)為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ会計によっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

4. リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

5. リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

II 平成18年度

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	1	1
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	114	—	0	0
	買建	97	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

4. 債券関連取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

5. 商品関連取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

Ⅲ 平成19年度

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	1	1
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	101	—	8	8
	買建	145	—	△6	△6
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)
 該当ありません。